

# 九州北部豪雨から1年、危機管理体制の充実

(資料 1)

確実な避難に必要な情報が不足

- ・危機管理型水位計の設置
- ・ホットラインの構築
- ・『水害リスクライン』による情報提供

- ・身近な地点の水位情報の把握
- ・首長へ直接の河川情報提供
- ・河川の水位の状況が見える化

危機管理体制の充実  
(逃げ遅れゼロ)

## 危機管理型水位計の設置

【革新的河川技術プロジェクト】  
○洪水時に特化した低コストな水位計を開発

【平成29年12月】  
○中小河川緊急治水対策プロジェクト  
・道府県等管理河川 約5,800箇所 (計画)  
・国管理河川 約3,000箇所 (計画)

- ・危機管理型水位計の観測基準を策定
- ・危機管理型水位計運用協議会設立  
(観測データを国、地方自治体で統合運用)
- ・防災行動を支援するための目安水位の設定の考え方を都道府県に提示。

(国土技術政策総合研究所)  
<http://www.nilim.go.jp/lab/rcg/newhp/seika.files/tebiki.html>

【平成30年6月】  
○九州北部豪雨で特に被害が大きかった福岡県、大分県の被災地域の河川などで水位計の設置が完了。  
○平成30年度末を目標に国管理河川は設置完了予定。道府県管理河川も早期完了に向け設置を推進。

## ホットラインの構築

【平成17年～】  
前年の多数の台風による災害を踏まえ、国管理河川で、河川事務所長と市町村長との洪水時のホットラインを構築

【平成28年8月台風第10号による被災】  
水位が高い河川の状況が首長に伝わらないまま、グループホーム入所者犠牲

【平成29年2月】  
中小河川は流出が速く、水位上昇速度が速いことを踏まえ、「中小河川におけるホットライン活用ガイドライン」策定

【平成30年6月】  
都道府県管理河川においても、河川管理者(都道府県)と市町村長等のホットライン構築完了  
○全国1,098市町村(対象市町村に対して100%)  
○市町村長に対して、河川管理者から直接河川の状況を連絡  
→迅速かつ的確な避難勧告の発令

## 『水害リスクライン』による情報提供

『水害リスクライン』のポイント

○水位計で計測されたデータを最大限活用して、河川水位を上流から下流まで連続した情報として見える化



『水害リスクライン』により、3河川において、関係市町村への予測を含む水位情報提供を試行 → 今後、全国109水系に展開